

平成31年3月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻747号

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする

M A R C H 2019
No.747

3

<https://www.idj.co.jp>

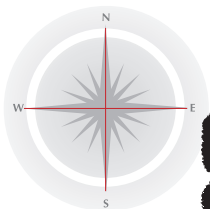
特集

国際保健に舵を切れ

インフラ偏重からの脱却を

IDJ REPORT 国際開発業界、苦難の1年を振り返る

IDJ REPORT 世界銀行「キム後」の行方



羅針盤

主幹 荒木 光弥

日本各地でODAの存在感を高める JICA中小企業海外展開支援

一石二鳥のODA

単なる引っ越しか、それとも改革の始まりか。それが問題である。

国際協力機構（JICA）の国内事業部（9課）と民間連携事業部（3課）は2月12日、かつて円借款執行機関であった海外経済協力基金の本拠地であった東京・大手町の竹橋合同ビルへ移転した。なお、同ビルは国際協力銀行（旧輸銀）の本拠地でもある。

JICA事業の中で目下、衆目を集めているのは国内事業部の動きのようである。なかでも人づくり研修の質を高める「大学連携」と「開発大学院連携」、さらに日本各地で中小企業の海外展開を支援する事業への関心は高い。本号では、特に国内各地の関心と呼んでいる中小企業支援事業に焦点を当てたい。

筆者の知る限り、特殊法人時代から旧JICAにおける国内事業部は、主に日本各地に点在する研修センター運営に当たるぐらいであった。日本各地では、青年海外協

力隊の募集事業が知られていたが、当時はODA事業の範疇に入っていなかった。だから日本各地の地域住民にとって、ODAは遠い存在であった。

政府はODAへの国民合意を重視する。だが、地域社会は長い間、ODAを身近に感じる状況にはなかった。だから、JICAという名前は知っていても、具体的に何をしているのかよくわからない状況が続いた。少なくとも地域社会との深い絆は存在しなかった。

ところが、今の国内状況を見ると、以前に比べ雲泥の差を感じてならない。それはなんと言っても全国展開中の中小企業海外展開支援によるところが大きい。その達成件数は現在、700件ほどだというが、日本各地でこの事業を知っている、あるいは関係している中小企業は何千にも及ぶことだろう。それをODAの国民合意形成という視点から考えると、その貢献度は非常に大きい。

地域社会で一中小企業が海外に進出するとなると、当該地の役所、

商工会議所、地域銀行などをはじめ多くの人びとが関与する。JICA、そしてODAの知名度は好むと好まざるとにかかわらず上昇していく。それは美化されがちなODA、抽象的なODAではなく、極めて具体的で、現実的なODA認識となって、全国に広まる。だから、人びとのODAへのイメージが明確に伝えられ、その理解度は大きく深まる。

中小企業海外展開支援は、途上国の工業化の基礎づくりに貢献するだけでなく、日本の中小企業の活性化を図るという意味で、まさに一石二鳥の税金効果を発揮するODAだと言える。

地域に根づく

最近ODAと言えば、多くの人びとは、「インフラ輸出と大企業」というイメージを抱きがちである。そうした一種の偏見を是正する意味でも、日本の弱者、中小企業の海外展開を助け、被援助国の弱者、中小企業を育てていく中小企業海外展開支援は時代の要請

特集

国際保健に 舵を切れ

インフラ偏重からの脱却を

官邸主導の「質の高いインフラ輸出」が開始されて約5年。

国際協力機構(JICA)の円借款は巨額の

インフラプロジェクトに注がれるようになった一方、

社会開発の技術協力は大きな停滞を余儀なくされている。

日本政府は「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」(UHC)を国際社会に訴えているが、その内実はどうか。

ODA政策の転換に向けて、有識者から意見をかき集めた。

1. 総 論

国際保健で質・量ともに支援拡大を

2. 識者の視点

(公財)日本WHO協会理事長・甲南女子大学 教授 中村 安秀氏

東京女子医科大学医学部 教授 杉下 智彦氏

国立国際医療研究センター

国際医療協力局 連携協力部 連携推進課 国際連携専門職 永井 真理氏

(特活)アフリカ日本協議会 国際保健部門 プログラム・ディレクター 稲場 雅紀氏

3. 実施体制の強化へ

UHC時代に問われる円借款

[Column]

Gaviワクチンアライアンス

資金調達・官民パートナーシップ部 上級資金調達官 北島 千佳氏

ビル&メルンダ・ゲイツ財団 統合デリバリーチーム 副局長 馬淵 俊介氏

(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund) 代表理事 中谷 比呂樹氏^{ひろき}

国際保健で質・量ともに支援拡大を

JICAはインフラ偏重からリバランス必要



©GAVI/2016/Kate Holt

「人的資本」に投資打ち出せるか

「JICAは途上国の“ヒューマンキャピタル”への投資を増やしたい」—国際協力機構（JICA）の北岡伸一理事長は本誌1月号のインタビューで、今後のODAを展望してこう話した。「ヒューマンキャピタル」とは「人的資本」への投資、つまり保健・教育を軸とする社会開発を意味する。

周知の通り、日本のODAはここ5年で官邸主導の「質の高いインフラ輸出」に重心が傾いている。軌道系インフラプロジェクトを中

心に巨額の円借款事業に資金が投じられ、総事業費1兆円を超えるプロジェクトも急ピッチで準備が進む。ODA史上類を見ないインフラ黄金期の様相を呈している。

他方、日本のODAが長年積み重ねた技術協力の存在感は鳴りを潜めている。この2017年下半年から、いわゆるJICAの資金問題の影響を受けて技術協力の新規案件が抑制されたことで、社会開発を専門とする開発コンサルタントや専門家は大打撃を受けた。

それだけに、今回の理事長の発言の意義は大きい。インフラ偏重

から社会開発にリバランスを図り、JICAが得意とする多分野にわたるきめ細やかな開発協力の復活に期待がかかっている。

新たな課題に直面する国際保健

北岡理事長の発言の要点をまとめると、以下の3点にある。①世界の援助機関は保健・教育分野などの人的資本への投資を重視してきている。②だが、日本の貢献は「驚くほど」小さい。③これらの援助はコストパフォーマンスに優れており、少し予算が増えるだけでも大きな効果が期待できる、と